



2024年1月31日

各 位

会 社 名 N I S S O ホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員兼CEO 清水 竜一  
(コード番号：9332 東証プライム市場)  
問 合 せ 先 取締役常務執行役員兼CFO兼グループ企画本部長  
早川 直規  
( T E L . 0 4 5 - 5 1 4 - 4 3 2 3 )

## 当社連結子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社の連結子会社である日総工産株式会社（以下「日総工産」といいます。）は、本日、株式会社アイズの自己株式を除く発行済株式を取得し、子会社化いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

日総グループは、中期経営計画のビジョンである「高い成長力のある企業グループに変革する」ため、既存事業のもつ優良な顧客基盤と事業運営リソースを活用し、事業ポートフォリオの多様化と提供価値の高度化に取り組んでおります。

株式会社アイズは、首都圏を中心に IT 領域における派遣・受託事業を展開しながら、工作機械メーカーへの製造派遣・請負事業も手掛けるなど、日総工産とは異なる顧客層との取引基盤を有しております。

日総工産の強みである採用と人材育成のリソースを活用することで、当社グループが現在保持していない新たな事業領域（IT 領域）における収益基盤を獲得するとともに、既存領域においても新たなサービス提供が出来ると考えております。

当社グループは今後も M&A を積極的に活用、推進することで中期経営計画に掲げた成長戦略の早期実現に向けて邁進してまいります。

#### 2. 株式取得を実施する当社子会社の概要

(1) 名称	日総工産株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 清水 竜一
(4) 事業内容	製造系人材サービス事業
(5) 資本金	100 百万円
(6) 設立年月日	1971 年 2 月 3 日
(7) 決算期	3 月 31 日
(8) 大株主及び持株比率	N I S S O ホールディングス株式会社 100%

### 3. 異動する孫会社の概要

(1) 名称	株式会社アイズ		
(2) 所在地	東京都中央区八丁堀2-10-7 日本瓦斯八丁堀ビル7階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 荒井 省吾		
(4) 事業内容	アウトソーシング事業・ビジネスソリューション事業・エンジニアリング事業・ファクトリーオートメーション事業		
(5) 資本金	20,000千円		
(6) 設立年月日	2003年6月18日		
(7) 大株主及び持株比率 (自己株式を除いて計算)	荒井省吾 100%		
(8) 当社との関係			
資本関係	該当事項はございません。		
人的関係	該当事項はございません。		
取引関係	該当事項はございません。		
(9) 最近3年間の財政状態と経営成績			
決算期	株式会社アイズ		
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産	275百万円	284百万円	311百万円
総資産	536百万円	526百万円	545百万円
1株当たりの純資産	1,185,772円	1,267,884円	1,387,500円
売上高	1,628百万円	1,667百万円	1,757百万円
営業利益	△23百万円	21百万円	41百万円
経常利益	52百万円	24百万円	41百万円
親会社株式に帰属する 当期純利益	37百万円	16百万円	26百万円
1株当たりの当期純利益	163,638円	72,978円	119,616円
1株当たりの配当金	0円	0円	0円

### 4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	荒井 省吾
(2) 住所	株式取得の相手先との守秘義務に基づき非開示といたします。
(3) 上場会社と当該個人との関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

### 5. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	-株 (議決権所有割合:-%)
(2) 取得株式数	224株
(3) 取得価額	株式の取得価額は、相手先との協議により非開示とさせていただきます。なお、取得価額につきましては、外部の専門家による株式価値評価および法務・財務に関する調査の結果等を合理的に勘案の上、公正妥当と考えられる金額にて取得しております。
(4) 異動後の所有株式数	224株 (議決権所有割合:100%)

### 6. 日程

(1) 契約締結日	2023年12月27日
(2) 株式譲渡実行日	2024年1月31日

### 7. 今後の見通し

本件に伴う2024年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。今後新たな開示の必要性が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

以上